

平成 27 年度 第 2 回連携テーマ部会 議事録

■日時：平成 28 年 1 月 18 日（月） 9:30~12:00

■場所：高知会館 3 階 中会議室（平安）

■出席者：名簿のとおり

【①産学官連携による力強い産業の礎を築く】【②産業人材の育成・確保】

（A 委員）

高校生、大学生と話していても高知の産業について、何となくは知っているようだが、自分が本当に就きたい仕事の情報を持っていないので、自分がその産業に関わった時の姿がイメージできない。

同じ様な PR ではダメで、例えば農業系の学生、一般科目の学生、働いている若者でもシングル、家庭を持っている方等、ターゲットを絞った対策が必要。

（B 委員）

情報提供して、現状を知ってもらうことが大事で、そのことが人材確保につながる。

また、各部局が連携して「高知県の仕事」として、どういう場で、どういう立ち位置で、どういう仕事をするのかということが目に見えるような方法をお願いしたい。

（C 委員）

漁業の担い手の育成について、実績として平成 24 年～26 年で年平均 37 人となっているが、定着率はどうか？

⇒（水産振興部）

37 人の内 2 人がリタイヤしたが、ほとんどの方は定着している。

（A 委員）

我々の様な「穴埋め式ドリル型」の世代の人達が施策を考えても、やはり「穴埋め式ドリル型」になっているのではないか。発想の転換が必要であり、10 年先からこちらを見て、どういう人材を育てていく必要があるのかをよく考える必要がある。

もっと若い世代から起業家を育てていくことが大事で、都会では、金銭的余裕のある家庭が早くから海外留学などでビジネス教育しており、こういうことが地域間の産業の差にもつながっていくのだと思う。高知としても、どういう若者を育てていくのかということを考えていかないといけない。飛躍していくためにはゼロから 1 をつくれる人材を育てることが大事。

⇒（水産振興部）

本県は釣り漁業が中心で、網漁業でも定置網業。他県の大規模なまき網漁業に比べて、

比較的環境に優しい。

資源問題が取り沙汰される中で、本県の様な小規模な漁業形態での経営は厳しい。今回の計画では大規模な近代漁業への転換は打ち出していないが、10年20年先のことを考えれば、必要になってくるのかもしれない。そうすると、その時の人材育成はどうあるべきなのか考えていく必要があり、法人参入での担い手育成を進めていく中で議論していきたい。

⇒ (A委員)

都会では環境志向の方も多く、環境に優しい漁業としてぜひ情報発信してほしい。

(A委員)

昨年末に東京でトマトハッカソンを行った。今までのトマトの売り出し方と併せて、技術者がスマホやインターネットでの仕組みを考えていく内容で行ったところ、非常に盛況であったが、残念なことに高知のトマトの特徴等のオープンデータが無い。いろんな人が関わって高知のトマトの価値をより高く、世界中に売り込んでいける仕組み作りが大事。

⇒ (農業振興部)

平成26年からトマトも含めた野菜の機能性に関わる研究を行っている。

(D委員)

水産業の人材育成について、法人が入ったの仕組みづくりは就業者の将来に対する不安解消にもつながり、効果的だと思う。

もうひとつは、現場からの声として、事業を進めていく中で、県の担当者が3年で変わるため1からやり直しになることもあるようだ。信頼関係の面から考えても5、6年は一緒にやってもらいたい。

⇒ (水産振興部)

他の産業分野でも一緒だと思うが、一般的には3、4年で変わっており、ご指摘のとおりだと思う。特定のプロジェクトに関しては少し長く携われば良いと思う。

(E委員)

産業毎に、どんな価値を作っていくのか。それは誰にとっての価値なのか。そういった産業毎の価値がはっきりイメージとして見えるようにして、例えばU・Iターンの人達にとって価値が高いだろうという部分をメッセージとして強く出していくことが大事。

(以上)